

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 総選挙再集計作業は約6週間を要して完了し、野党側が勝利する結果となった。カリコム監視団もこの再集計結果は民意を反映したものと評価したが、主任選挙官は、今回の選挙は信頼できる水準に達していないとの報告書を出したことから、裁判が提起され、控訴裁判所は、選挙結果は有効な投票に基づくべきとの判決を出した。野党側はカリブ司法裁判所に上告した。未だ総選挙結果は確定していない。
- 新型コロナウイルス対策に関して、政府は段階的制限緩和を発表したが、国境封鎖等は継続。感染者数は増加傾向にある。
- 2回目の原油輸出売上が天然資源基金に入金され、基金の残高は9千万米ドルを超えた。
- 国際司法裁判所でガイアナ・ベネズエラ国境事案の管轄権口頭弁論がビデオ会合で行われ、グリーンニッジ外務長官がガイアナ側代理人を務めた。
- スリナム、セントキッツ総選挙へのカリコム選挙監視団は、それぞれ民意が反映された選挙と評価。ガイアナの再集計監視団に関しては、モトリー首相（議長国）は、再集計作業結果が主任選挙官により無視されたことを批判する声明を发出。

2. 内政

（1）総選挙関連

- 1日付現地紙は、連立与党側は、再集計に際し、多数の不規則行為が見つかり、20万以上の投票が影響を受けると主張していると報道。
- 2日付現地紙は、第4選挙区の集計作業で不正行為を行ったミンゴ係官は、依然選挙委員会に勤務し、第5選挙区の係官となっていると報道。3日付現地紙は、第4選挙区の再集計作業で、ミンゴ係官が与党票を水増ししたことが明らかになってきたと報道。
- 3日付現地紙は、2日の時点での再集計で野党PPPが連立与党を1万8千票以上リードしていると報道。
- 7日付現地紙は、再集計作業が完了し、野党人民進歩党が与党に約1万3千票の差をつけ勝利する見込みとなった、野党側はこの結果を歓迎、与党側は不正があった、結果発表すべきでない」と強調したと報道。
- 9日付現地紙は、連立与党以外の政党は再集計結果を受け入れた、国際社会が

らもこの結果を受け入れるべきとの発言が相次いでいると報道。

● 13日、ローエンフィールド主任選挙官は、再集計作業の結果につき、野党側の勝利を報告（野党PPP233, 336票、連立与党217, 920票）したが、同時に今回の結果が信頼出来る選挙の水準に達していないとのコメントも発出。これに対し、連立与党は選挙制度の信頼性が重要と指摘し、野党側は、主任選挙官の権限外の行為と批判。

● 15日、カリコム再集計監視団は、再集計の結果は民意を反映したもので、それに基づき選挙の最終結果を出せる、今後の提言として、選挙委員会の組織再編等が急務との報告書を発表。

● 16日付現地紙は、シン選挙委員長は、アリ野党PPP大統領候補を次期大統領と発表すると決断し、主任選挙官に対して、再集計の結果に基づく報告書の作成を命じる予定と報道。

● 18日付現地紙は、選挙委員会の選挙結果発表に異議申し立てが提訴され、ローエンフィールド主任選挙官は、再集計結果報告書の提出を拒否したと報道。22日、控訴裁判所は、同裁判所は本件に管轄権を有し、総選挙結果は有効な票に基づいた集計が必要との判決を示し、連立与党側は右判決を歓迎し、野党はカリブ司法裁判所に上告すると発表。

● 23日、ローエンフィールド主任選挙官は、自身が有効票とする票のみ計上し、与党勝利となる報告書を提出。カリブ司法裁判所（CCJ）は、7月1日に審理を行うとし、それまで審理に影響を与える行為を禁止する命令を発出。24日、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長）は主任選挙官の報告書を強く批判する声明を発出。その後、米、英、加、EU、国連、英連邦等から再集計に基づく結果発表を求める声明が発出された。

（2）新型コロナウイルス対策

● 2日付現地紙は、政府は、夜間外出禁止、空港閉鎖等の緊急措置を6月17日まで延長すると発表と報道。

● 11日付現地紙は、国連機関は保健省に対して、検疫施設用の家具等を寄贈したと報道。

● 17日、政府は、6段階の規制措置緩和を発表し、第1段階として、外での運動、ビーチや河川などの開放等を緩和。ただ、国境封鎖を含む他の規制については7月2日までの延長を発表。

● 26日、政府は、ユニセフから市民防衛委員会に対し、水衛生キットや医療用品の寄贈を受け、内陸部の先住民地域に配布されると発表。

● 6月末の感染者総数は233人（内、114人は回復）と増加傾向にある。

3. 経済

- 9日、政府は、観光担当部局及び団体による観光復興行動委員会が設置され、コロナ禍で影響を受けている観光産業復興の戦略などを検討すると発表。
- 12日付現地紙は、2回目の原油輸出からの約3,500万米ドルが米連邦準備銀行に設置の天然資源基金に入金され、同基金の総額は9千万米ドル強となったと報道。
- 12日付現地紙は、中国の紫金鉱業（Zijin Mining Group）とカナダ企業が保有するガイアナ金鉱山社は、紫金鉱業がガイアナ金鉱山社の普通株式を3億2,300万カナダドルで買い取る正式合意に達したと発表したと報道。15日付現地紙は、上記中国企業は過去に環境汚染を多く引き起こしたと報道。

4. 外交

- 3日、政府は、マース独外務大臣と中南米諸国の外務大臣とのコロナ禍に関するビデオ会議で、カミングス外務大臣は、独を初めとする各国の支援に謝意を述べたと報道。
- 9日、バロウ前駐ガイアナ日本名誉総領事が逝去。同人は30年以上に亘り名誉総領事を務め、2005年にはその功績から旭日中綬章を授賞した。
- 16日付現地紙は、12日のアフリカ・カリブ・太平洋諸国機構（OACPS）閣僚会合で、グリーンニッジ外務長官が議長を務め、コトヌー条約後継等の交渉が行われたと報道。
- 27日、大統領府は、グレンジャー大統領は、ガイアナは米国と安全保障や経済の面で良好な関係にあり、米国との関係強化を確約していると述べたと発表。
- 30日、ガイアナ・ベネズエラ国境事案に関する国際司法裁判所（ICJ）での口頭弁論で、ガイアナはグリーンニッジ外務長官が代理人を務め、ガイアナ顧問団は本件に関する歴史的経緯等を説明し、本件に関する管轄権と本案の審理を要請。ベネズエラ側は欠席。

5. カリコムの動き

- 1日、スリナム総選挙へのカリコム選挙監視団は、現時点では自由、公正、透明性があり、信頼できる選挙であった、問題はいくつか見られたが、不正行為の証拠はなかったとの暫定報告を発表。
- 7日、セントキッツ総選挙へのカリコム選挙監視団は、総選挙の結果は国民の意思を反映したものと声明を発出。同日、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長）は、セントキッツ総選挙でのハリス政権の再選への祝辞を発出。
- 8日、米州農業協力研究所（IICA）は、カリコム農業大臣との間で、コロナ禍下での農業生産復興のための支援プログラムなどを協議したと発表。

- 15日、ガイアナ総選挙再集計へのカリコム監視団は、再集計の結果は民意を反映したもの、今後選挙委員会の組織再編が急務等と記した報告書をラロック事務局長に提出し、同事務局長は6週間に亘る監視団の任務遂行に謝意を述べたと発表。
- 19日、カリコム貿易経済開発委員会（COTED）情報通信技術特別会合がミッチェル・グレナダ首相の議長の下で開催され、コロナ禍の影響に対するデジタル面での即時対応計画を7月末までに策定することで合意。
- 24日、モトリー首相（カリコム議長）は、ガイアナ総選挙再集計に関して、主任選挙官が再集計結果を無視するような報告書を出したことを批判する声明を发出。
- 29日、事務局は、7月3日に議長国交代式をビデオ会合で実施し、議長国はバルバドスからセントビンセントに交代すると発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。